

第 108 期 中間報告書

2021年4月1日から
2021年9月30日まで

行動指針

O P E N M I N D

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S O C I E T Y

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A C T I V I T Y

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K N O W L E D G E

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I N T E G R A T I O N

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

- 株主の皆様へ…………… 1
 - 四半期連結財務諸表 …… 4
 - 当社の取り組み…………… 6
 - 会社の概要…………… 8
 - 株式の概況…………… 9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第108期第2四半期決算（2021年4月1日から2021年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡辺 佳英

●第2四半期 連結業績について

当第2四半期連結累計期間は、世界的に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種による経済活動の正常化が期待されるものの、新型コロナウイルス変異株による感染症拡大の波が継続的に訪れており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、国内におけるスマートメーターの2024年度からの更新需要や、海外でのソリューション・サービスの拡大などへ向けて、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターの付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大」、「コアとなる新製品・新事業の創出」、「利益を重視したグローバル成長」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

国内計測制御事業については、スマートメーターは前年同期と比較して若干の増収となりましたが、前年同期に一定量を出荷した賃貸物件向けスマートロックの減収等により、減収となりました。利益面においては、前述の減収に加えて、スマートメーターの価格競争の激化や原材料費の高騰等により利益率が低下し、減益となりました。

海外計測制御事業については、前年同期の業績に貢献したイラク・クルド自治政府向け売上一巡しましたが、オセアニア向け及び英国プロジェクト向けの出荷は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期と比較して増加したことから、増収、増益となりました。

製造装置事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による受注の減少等により減収、減益となりました。

不動産事業については、増収、増益となりました。

これらの結果、下表のと通りの業績となりました。

(単位 百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	35,734	36,087	353	+1.0%
営業利益	767	461	△306	△39.9%
経常利益	744	531	△213	△28.7%
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△202	△236	△34	—

● 通期の見通しと配当金について

通期連結業績予想につきましては、国内外において主力製品であるスマートメーターの電子部材の調達に支障をきたしており、グループをあげて当該調達リスクへ対応しているものの大きな影響が見込まれます。しかしながら、現時点ではその影響の合理的な算定が困難であることから、2022年3月期通期の連結業績予想を未定とし、算定が可能になりました時点で改めて開示いたします。

中間配当金につきましては、当初の計画どおり1株につき10円といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金と合わせて1株につき20円とする予定であります。

● 新市場区分「プライム市場」選択申請について

当社は、取締役会において、株式会社東京証券取引所の新市場区分として「プライム市場」を選択し申請することを決議いたしました。今後は、東京証券取引所の定めるスケジュールに基づき、新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。

● 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同について

当社グループは、2021年11月より、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下、「TCFD」）^{*1}の提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアム^{*2}へ加盟いたしました。

当社グループは、環境・気候変動への対応を経営の重要課題ととらえ、電力量の計測・制御技術を活かし、エネルギーの最適消費の実現に貢献してまいりました。



本件を機に、これらの取り組み強化を更に進めるべく体制づくりを進めるとともに、TCFD提言により推奨される開示フレームワークを参考に積極的な情報開示を目指すことで持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

※1 TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）：

G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により設立。企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨しています。

※2 TCFDコンソーシアム：

TCFD提言へ賛同する企業や機関が、効果的な情報開示や開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する場として設立。

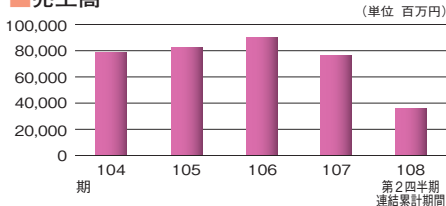
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

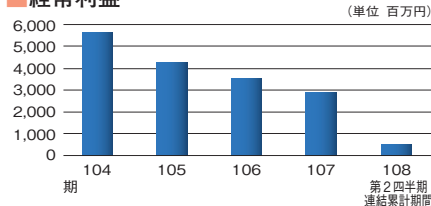
取締役会長 渡辺 佳英

●業績の推移

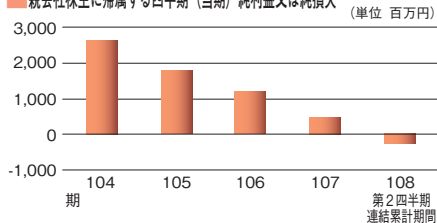
■売上高



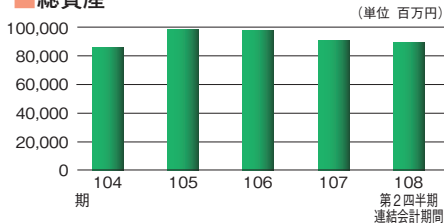
■経常利益



■親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は純損失

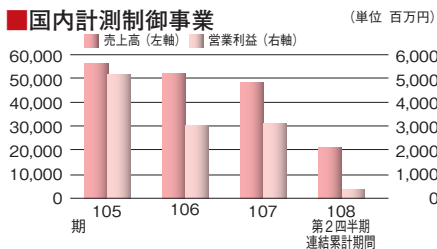


■総資産

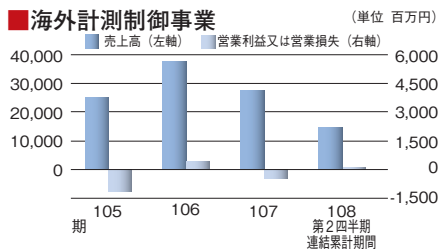


●セグメント別売上高、営業利益

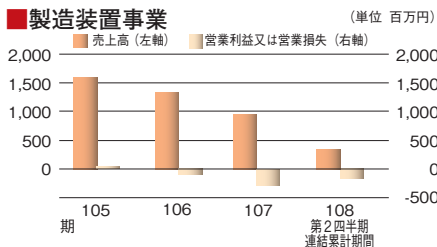
■国内計測制御事業



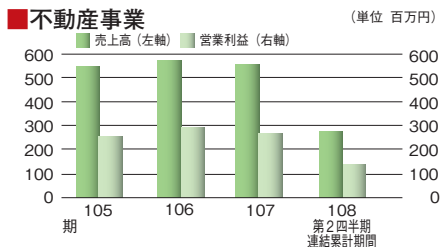
■海外計測制御事業



■製造装置事業



■不動産事業



(注) 1. 「その他」に含まれていた「製造装置事業」「不動産事業」は報告セグメントに合わせて記載しております。

(注) 2. 報告セグメントの変更に伴い、105期からの記載となっております。

四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	53,090	50,069
固定資産	37,898	39,017
有形固定資産	27,455	27,374
無形固定資産	1,180	1,021
投資その他の資産	9,262	10,620
資産合計	90,989	89,087
負債の部		
流動負債	18,962	23,362
固定負債	13,139	7,224
負債合計	32,101	30,586
純資産の部		
株主資本	43,895	43,219
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,319	26,583
自己株式	△140	△81
その他の包括利益累計額	2,718	3,377
その他有価証券評価差額金	988	1,105
為替換算調整勘定	1,216	1,799
退職給付に係る調整累計額	514	472
新株予約権	509	509
非支配株主持分	11,764	11,393
純資産合計	58,887	58,500
負債純資産合計	90,989	89,087

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売上高	35,734	36,087
売上原価	27,689	28,208
売上総利益	8,044	7,878
販売費及び一般管理費	7,277	7,417
営業利益	767	461
営業外収益	386	347
営業外費用	409	277
経常利益	744	531
税金等調整前四半期純利益	744	531
法人税、住民税及び事業税	444	349
法人税等調整額	110	131
四半期純利益	189	50
非支配株主に帰属する四半期純利益	392	287
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△202	△236

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

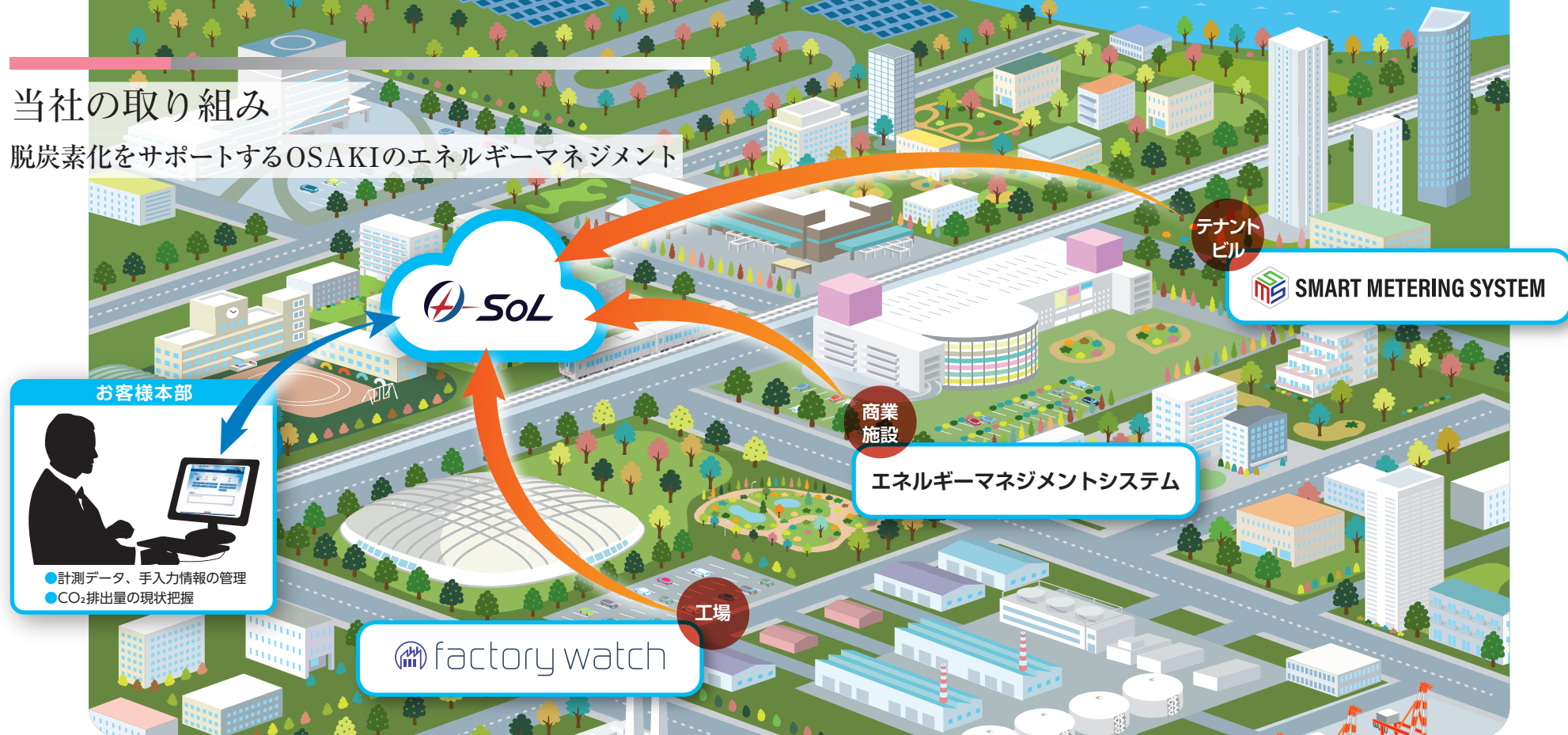
(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,940	2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,796	△1,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	378	△63
現金及び現金同等物の期首残高	12,366	14,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,744	14,590

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

当社の取り組み

脱炭素化をサポートするOSAKIのエネルギーマネジメント



相次ぐ大雨や洪水、大型化する台風、猛暑日の増加など、地球温暖化に伴う気候変動の影響によるものと思われる自然災害が多発しています。海外でも各地で大規模な山火事や干ばつなど従来見られなかった規模での災害が続発しております。

このため、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現が求められており、企業にはさらなる「脱炭素化」への取り組みが重要な課題となっております。

これに加え、長期にわたる新型コロナウイルスによる影響も深刻化しており、テレワークなど非対面・非接触による業務の推進と、新たな切り口による生産性向上の重要性も、より高まっております。OSAKIでは、これら企業を取り巻く課題の解決に向けたさまざまなソリューションを展開しております。クラウドサービス「O-SOL（オーソル）」を核とした「SMART METERING SYSTEM（スマートメタリングシステム）」、「エネルギーマネジメントシステム」、「factory watch（ファクトリーウォッチ）」は、テナントビルや商業施設、工場など企業の持つ各種施設に応じた省エネと脱炭素化を支援します。

「SMART METERING SYSTEM」では、テナントビルなどで必要となる電気、水道、ガスの検針業務を、現地に出向くことなく自動的に行うことが可能です。

これにより、人手に頼った検針では生じやすい誤計量・誤検針や、離れた場所からの検針による3密

の回避、作業時間の削減による生産性の向上とコスト削減効果など、いま社会で必要とされている諸課題に、大きな効果をもたらします。

「エネルギーマネジメントシステム」では、店舗や事業所の空調や照明など設備ごとの電力使用量を見る化し、自動制御も組み合わせることで、最適な省エネ・省コストを現場の負担感なく行えます。またエネルギーの使用量と電気料金を予測する学習機能を持った「エッジAI端末」との連携で、人の快適性にも配慮した空調制御により、お客様への快適な環境の提供と省エネを両立します。

「factory watch」では、工場における製品当たりのCO₂排出量を把握し、各設備のエネルギー使用量を見る化するとともに、クラウドサーバーによりどこからでもデータの確認が可能です。設備の状態監視やエネルギー使用量は、グラフィックを使用したリアルタイム監視により、わかり易く状況の把握が可能です。空調の自動制御も組み合わせることで、負担感なく工場の省エネを実現します。

これらのシステムでは、得られたエネルギー使用量などのデータを、日々のエネルギー管理や運用改善に活かせるので、省エネ意識の向上にも寄与します。

OSAKIは、これらのソリューションの提供を通じ、世界的な潮流でもある脱炭素化社会の実現に向けた企業の取り組みをサポートし、さらなる企業価値の向上に貢献します。

会社の概要 (2021年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	1937年1月26日		
■ 資本金	7,965百万円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	560名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004	名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037	広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役会長 (代表取締役)	渡辺 佳英	社外監査役	山本 滋彦
取締役社長執行役員 (代表取締役)	渡辺 光康	社外監査役	北井 久美子
取締役副社長執行役員 (代表取締役)	川端 晴幸	常務執行役員	駒沢 聡
取締役専務執行役員	根本 和郎	常務執行役員	島山 淳実
取締役常務執行役員	上野 隆一	執行役員	太田 毅彦
社外取締役	高島 征二	執行役員	阿部 純
社外取締役	笠井 伸啓	執行役員	島山 広行
常勤監査役	堀 長一郎	執行役員	徳本 法之
監査役	山中 利雄	執行役員	小野 信之
		執行役員	高橋 浩司
		執行役員	高田 俊明

● グループ会社

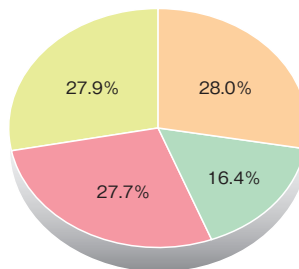
株式会社エネゲート	大崎ブラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.
EDMI Limited		他

株式の概況 (2021年9月30日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 49,141,288株
(自己株式125,892株を除く)
 株主数 7,520名

●所有者別株式分布状況



金融機関 28.0%
 その他の法人 16.4%
 外国法人等 27.7%
 個人その他 27.9%

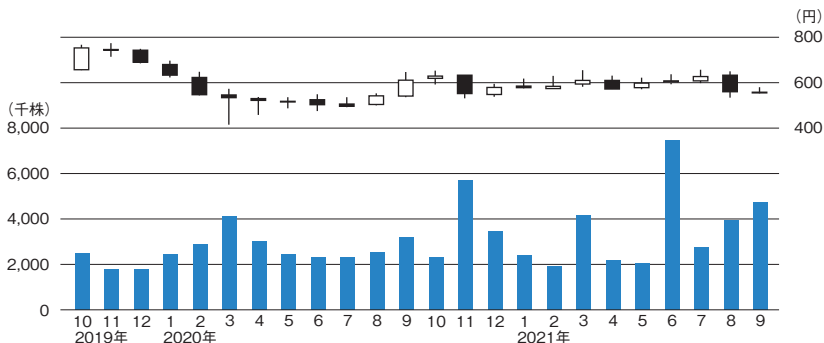
(注) 自己株式は「個人その他」に含まれております。

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,482	11.1
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	4,710	9.5
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	2,533	5.1
大崎電気工業取引先持株会	1,824	3.7
GOVERNMENT OF NORWAY	1,580	3.2
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.1
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	2.8
渡辺佳英	1,182	2.4
富国生命保険相互会社	1,104	2.2
中部電力株式会社	1,020	2.0

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <https://www.osaki.co.jp/>